

中間支援活動助成事業 実績報告

団体名	特定非営利活動法人 コミュニティ事業支援ネット	代表者名	理事長 東 朋子
事業名	<基本事業> NPOの運営相談及び企業・NPO・市民団体をつなぐ中間支援事業 <企画立案事業> NPOが行政や企業から安心して仕事を任せられるためのガイドライン作成事業		

<事業実施実績>

年 月 日	活 動 内 容
2019年4月1日 ～ 2020年3月31日 (適宜実施)	NPO法人等の運営に関する相談業務 (設立認証申請書類や登記・納税・雇用等の労務・税務、毎年の県への活動報告・活動計算書の具体的なアドバイス等) 民間営利団体(企業等)からの公益活動に係るNPOや市民団体との連携相談
2019年9月～12月	行政・企業等から仕事を任せられるための《NPO運営のガイドライン》の項目立て(Q&AのQにあたる項目をNPOの方々からの普段の相談内容に基づき検討・考案)
2020年 1月11日～16日	ワーキンググループ 委員の就任依頼・事前電話ヒアリング (行政や企業等から仕事を任せられるNPOに必要なポイントについて)
1月	行政や企業等から仕事を任せられるための《NPO運営のガイドライン》の項目立て(Q&AのQにあたる項目の作成) →NPOの方々からの普段の相談内容に基づき作成
2月	行政や企業等から仕事を任せられるための《NPO運営のガイドライン》の事務局案の作成
2月25日	第1回NPO指針・基準づくりワーキンググループ ガイドラインの項目の検証
3月13日～27日	ワーキンググループ 委員へのガイドラインのコメント・解説の執筆依頼
3月31日	行政や企業等から仕事を任せられるための《NPO運営のガイドライン》完成

<効果と成果>

基本となる基本事業の運営相談に加え、企画立案事業は今年で3年目となる“仕事を任せられるNPO”の指針づくりの取り組みである。今年は事業を行うNPOに必要なポイントをQ&A形式でまとめた『行政や企業等から仕事を任せられるためのNPO運営のガイドライン』を作成した。

産業、経営、行政、金融、法務、税務、労務、まちづくり、NPOといった分野の専門家に監修を依頼し、NPO法に基づくルールや手続きに限らず、法人として気をつけるべきポイントや継続的に法人を運営していくためにコミュニティビジネス化をする上で大切なポイントをまとめている。

事業化に向けた内容については、専門家からのコメントや解説を付記し、継続的に事業を行うNPOをめざす上で必要なことを網羅したガイドラインを完成させることができた。

<収支決算書>

[基本事業]

(収入)

項 目	金額 (円)
中間支援活動助成金	419,000
自己資金	53,563
合 計	472,563

(支出)

区分	項 目	金額 (円)	左のうち助成対象 金額 (円)
直 接 経 費	人件費	324,530	324,000
	人件費	100,278	100,000
	小 計	424,808	424,000
間接経費 (一般管理費)		47,755	46,000
合 計		472,563	470,000

[企画立案事業]

(収入)

項 目	金額 (円)
中間支援活動助成金	581,000
自己資金	5,165
合 計	586,165

(支出)

区分	項 目	金額 (円)	左のうち助成対象 金額 (円)
直 接 経 費	人件費	213,808	213,000
	人件費	289,692	289,000
	出張旅費	1,160	1,000
	その他 (謝金、印刷費等)	42,023	40,000
	小 計	546,683	543,000
間接経費 (一般管理費)		39,482	38,000
合 計		586,165	581,000